



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社遠藤製作所
 コード番号 7841 URL <http://www.endo-mfg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 大史
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門担当 (氏名) 青木 宏行
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 0256-63-6111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	5,785	—	330	—	369	—	186	—
29年12月期第2四半期	5,770	—	473	—	505	—	257	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 △217百万円 (—%) 29年12月期第2四半期 733百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	21.32	—
29年12月期第2四半期	29.47	—

(注) 当社は、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。この結果、前第2四半期連結累計期間は、すべての連結対象会社について平成29年4月1日から平成29年9月30日までを連結対象期間としており、当第2四半期連結累計期間と連結対象期間が異なるため、対前年同期比増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	17,801	—	14,540	—	81.7	—
29年12月期	18,471	—	14,862	—	80.5	—

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 14,540百万円 29年12月期 14,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,976	—	806	—	857	—	509	—	58.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年12月期は、決算期の変更により、通期については平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間の決算期間となっております。このため、平成30年12月期の連結業績予想においては、対前期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、前期連結業績を12ヶ月間(平成29年1月1日から平成29年12月31日)に調整して業績予想と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	(単位:百万円)
11,976	806	857	509	
7.7%	48.4%	37.1%	150.7%	

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	9,441,800 株	29年12月期	9,441,800 株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	711,871 株	29年12月期	711,871 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	8,729,929 株	29年12月期2Q	8,729,929 株

(注)期末自己株式数には、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式(30年12月期2Q85,000株、29年12月期一株)が含まれております。また、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年12月期2Q22,541株、29年12月期2Q 一株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成30年8月28日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後に当社のホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成29年度(前期)より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。この結果、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書は、すべての連結対象会社について平成29年4月1日から平成29年9月30日までの損益を連結していましたが、当第2四半期連結累計期間は平成30年1月1日から平成30年6月30日までの損益を連結しています。

このため、当第2四半期連結累計期間は前第2四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等から、景気を下押しする不安要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、ゴルフ事業で海外生産工場の移転集約による生産体制の最適化・効率化に努めるとともに、全社で受注獲得の取り組みの強化、生産効率の向上や製造コストの一層の低減に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高57億85百万円となりました。利益面につきましては、営業利益3億30百万円、経常利益3億69百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億86百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業につきましては、海外生産工場の移転集約効果の発揮に努めるとともに、取引先主力モデルの受注獲得に取り組む等により、売上高20億61百万円、営業損失3百万円となりました。

(メタルスリーブ事業)

メタルスリーブ事業につきましては、開発力を高めて高付加価値製品の供給や販路の拡大に努めるとともに、効率改善による生産性の向上に取り組む等により、売上高6億円、営業利益1億25百万円となりました。

なお、平成30年1月1日より、従来の「ステンレス事業」から「メタルスリーブ事業」にセグメント名称を変更いたしました。

(鍛造事業)

鍛造事業につきましては、タイ国内の自動車生産・販売台数が増加する中、受注獲得の強化による生産数の増加やコストの低減に取り組む等により、売上高31億22百万円、営業利益4億69百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、178億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億70百万円減少いたしました。

流動資産は、104億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億42百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。固定資産は、73億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。この主な要因は、繰延税金資産、投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

負債合計は、32億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億47百万円減少いたしました。

流動負債は、24億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億53百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は、7億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

純資産合計は、145億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億22百万円減少いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億88百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費4億70百万円、税金等調整前四半期純利益3億39百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億80百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億70百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億86百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払1億4百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は52億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億48百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年8月1日付公表「業績予想の修正に関するお知らせ」の予想数値に変更ありません。また、今後の動向を踏まえ、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

なお、業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって記載の業績数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,713,415	5,882,405
受取手形及び売掛金	2,568,068	2,798,667
商品及び製品	584,066	533,871
仕掛品	515,592	520,995
原材料及び貯蔵品	579,279	604,683
繰延税金資産	10,194	14,778
その他	164,919	140,159
貸倒引当金	△13,255	△15,577
流動資産合計	11,122,281	10,479,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,762,513	3,052,026
機械装置及び運搬具(純額)	1,453,710	1,640,584
工具、器具及び備品(純額)	161,390	157,114
土地	1,563,244	1,532,253
建設仮勘定	491,162	66,479
有形固定資産合計	6,432,020	6,448,457
無形固定資産	21,197	18,617
投資その他の資産		
投資有価証券	124,988	107,665
投資不動産(純額)	247,284	245,856
退職給付に係る資産	473,675	474,368
長期未収入金	237,558	229,295
繰延税金資産	30,383	6,722
その他	19,780	19,874
貸倒引当金	△237,808	△229,595
投資その他の資産合計	895,862	854,187
固定資産合計	7,349,081	7,321,262
資産合計	18,471,362	17,801,246

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875,297	829,053
短期借入金	131,050	700,000
未払法人税等	102,310	91,941
未払金及び未払費用	562,849	396,869
賞与引当金	51,952	265,838
その他	389,487	183,019
流動負債合計	2,112,948	2,466,723
固定負債		
長期借入金	900,000	250,000
繰延税金負債	185,222	165,953
退職給付に係る負債	225,420	233,737
役員退職慰労引当金	67,699	-
役員株式給付引当金	-	3,152
資産除去債務	46,928	47,408
その他	70,488	94,231
固定負債合計	1,495,759	794,483
負債合計	3,608,708	3,261,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,220,643
利益剰余金	11,337,044	11,418,380
自己株式	△281,968	△312,738
株主資本合計	13,486,738	13,568,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,548	10,509
為替換算調整勘定	1,353,368	961,455
その他の包括利益累計額合計	1,375,916	971,964
純資産合計	14,862,654	14,540,039
負債純資産合計	18,471,362	17,801,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,770,491	5,785,427
売上原価	4,486,756	4,667,490
売上総利益	1,283,734	1,117,937
販売費及び一般管理費	810,323	787,195
営業利益	473,410	330,741
営業外収益		
受取利息	21,910	22,395
受取配当金	1,228	1,141
投資不動産賃貸料	13,021	13,129
為替差益	10,038	5,000
その他	30,950	22,612
営業外収益合計	77,148	64,278
営業外費用		
支払利息	3,617	1,790
減価償却費	2,180	560
投資不動産賃貸費用	3,359	5,167
固定資産除却損	21,840	7,986
その他	14,261	10,173
営業外費用合計	45,259	25,678
経常利益	505,299	369,341
特別利益		
固定資産売却益	-	4,518
特別利益合計	-	4,518
特別損失		
固定資産売却損	-	10,807
固定資産除却損	-	23,433
減損損失	122,340	-
特別損失合計	122,340	34,240
税金等調整前四半期純利益	382,959	339,618
法人税、住民税及び事業税	144,533	160,401
法人税等調整額	△18,831	△6,878
法人税等合計	125,702	153,523
四半期純利益	257,257	186,095
親会社株主に帰属する四半期純利益	257,257	186,095

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	257,257	186,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,491	△12,038
為替換算調整勘定	461,368	△391,912
その他の包括利益合計	475,860	△403,951
四半期包括利益	733,117	△217,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	733,117	△217,856
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	382,959	339,618
減価償却費	439,077	470,515
減損損失	122,340	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,186	△5,890
賞与引当金の増減額(△は減少)	143,513	213,885
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,000	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,376	16,932
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,352	△67,699
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	3,152
受取利息及び受取配当金	△23,138	△23,536
支払利息	3,617	1,790
為替差損益(△は益)	6,219	12,631
有形固定資産売却損益(△は益)	-	6,288
有形固定資産除却損	21,840	31,420
売上債権の増減額(△は増加)	△654,203	△285,302
たな卸資産の増減額(△は増加)	119,578	△24,359
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,433	6,744
未収消費税等の増減額(△は増加)	△17,788	27,276
長期未収入金の増減額(△は増加)	14,378	8,262
その他	△16,094	△28,342
小計	435,703	703,390
利息及び配当金の受取額	23,138	23,557
利息の支払額	△4,767	△1,938
法人税等の支払額	△220,932	△138,587
和解金の受取額	4,000	2,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,141	588,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△84,300	81,792
有形固定資産の取得による支出	△642,316	△1,070,094
有形固定資産の売却による収入	6,076	9,618
無形固定資産の取得による支出	△3,904	△1,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△724,444	△980,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△108,860	△80,870
社債の償還による支出	△500,000	-
リース債務の返済による支出	△1,153	△746
配当金の支払額	△104,759	△104,759
その他	30,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484,773	△186,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	187,701	△170,510
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△784,374	△748,405
現金及び現金同等物の期首残高	6,703,136	5,992,006
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	212,700	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,131,462	5,243,601

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算出方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成30年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高22,288千円を、固定負債の「その他」22,288千円に計上しております。

(取締役等に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、平成30年3月28日開催の第68回定時株主総会決議に基づき、平成30年5月14日より、取締役及び監査役(以下「取締役等」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上等に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は64,430千円、株式数は85,000株であります。

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,199,444	604,555	2,966,490	5,770,491	—	5,770,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,100	—	—	5,100	△5,100	—
計	2,204,544	604,555	2,966,490	5,775,591	△5,100	5,770,491
セグメント利益	191,782	138,439	430,037	760,258	△286,848	473,410

(注) 1. セグメント利益の調整額△286,848千円には、セグメント間取引の消去△5,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△281,748千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゴルフ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、122,340千円であります。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,061,851	600,587	3,122,988	5,785,427	—	5,785,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,100	—	—	5,100	△5,100	—
計	2,066,951	600,587	3,122,988	5,790,527	△5,100	5,785,427
セグメント利益又は損失(△)	△3,499	125,946	469,654	592,100	△261,359	330,741

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△261,359千円には、セグメント間取引の消去△5,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△256,259千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、従来の「ステンレス事業」から「メタルスリーブ事業」にセグメント名称を変更しています。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。